

農と暮らしの新たな視点を探る

産直コペル

sanchoku coper

2014.9
vol.7

特集1

わがわがわがわがの圃に必ず

目指すのは、

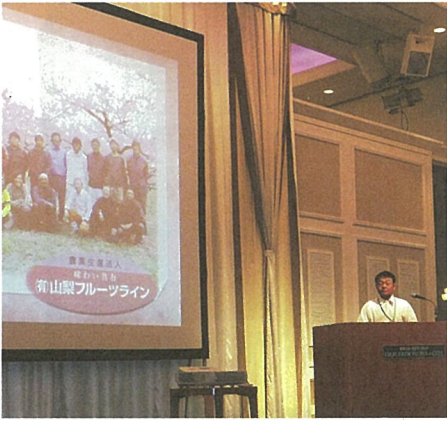
「売上げ増」ではなく、「売残りゼロ」

産直コペル
創刊1周年!

新規就農者と農業法人

—— 東京農工大学 野見山敏雄 ——

基幹的農業従事者数が1995年の256万人から、2013年には174万人と大きく減少し、農業従事者の平均年齢は66.5歳となった。しかし、最近新規就農者に変化の兆しが見えている。新規就農者は新規自営農業就農者、新規雇用就農者、新規参入者の合計であるが、2012年はそれぞれ、4万5千人、8万5千人、3千人となっている。年齢別に見ると、40歳から59歳、60歳以上は減少しているが、39歳以下は前年に比べて6%増加し1万5千人となっている。ただし、39歳以下の新規就農者のうち3割程度は、生計の目的が立たないと理由で数年以内に離農しており、定着するのは1万人程度と農林水産省は推測している。

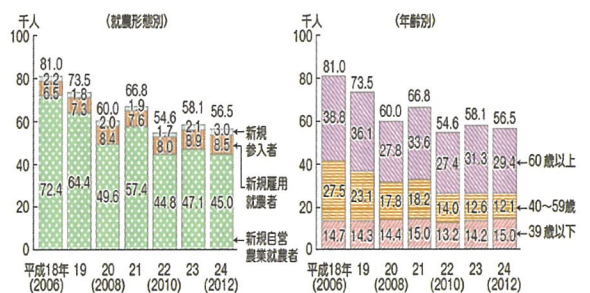


青年層の新規就農者数増加の背景には、国による新規就農施策の効果がある。たとえば、45歳未満で一定の条件を満たす就農希望者・新規就農者を対象として、就農前の研修期間（最長2年間）及び経営が不安定な就農直後（最長5年間）の所得確保を支援する「青年就農給付金」の給付（年間150万円）が行われており、青年層の新規参入者数の増加に寄与している。



また、農業法人への雇用就農を促進するため、農業法人が実施する新規就農者に対する実践研修に対して支援する「農の雇用事業」（最長2年間、年間最大120万円助成）が2008年度から実施されている。独立就農は創業時に土地と資金と農業技術が必要と

図2-1-22 新規就農者数の推移



資料：農林水産省「新規就農者調査」
注：1) 平成22(2010)年の新規参入者数は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県の一部及び青森県の一部を除いて集計。
2) 平成23(2011)年、24(2012)年の調査結果は、東日本大震災の影響で調査不能となった福島県の一部地域を除いて集計。

資料：『H25年度 食料・農業・農村白書』(農林水産省)より転載

なるが、雇用就農は農業法人に就職し、従業員として農作業を行いながら技術を修得することができ、かつ給与生活によって生計は安定する。

先日、山梨フルーツライングループ(山梨市)の活動について学ぶ機会があった。山梨フルーツライングループは、果実の生産・販売・加工を担当する(有)山梨フルーツラインと果樹農業の人材育成と果実生産を担当する(有)営農塾マルニと(株)ローソンに桃やぶどうを供給する(株)ローソンファーム山梨によって構成される。三つの会社は独立しているが、グループ全体を統率するのが手塚一利会長である。同グループの樹園地面積は29ha、正社員数28名、売上高(2013年度)は約8億5千万円の大規模果樹法人である。



野見山敏雄さん

東京農工大学大学院農学研究院 教授

東京農工大学で教鞭をとっており、最近の研究テーマは、半商品経済を組み込んだ農林産物の生産と流通に関する総合的研究である。主な著書には、産直商品の使用価値と流通機構(日本経済評論社)や食料・農業市場研究の到達点と展望(筑波書房、共著)など多数。2012年11月より地産地消優良活動表彰審査委員会・委員を務めている。

ある。特筆すべき点は、(有)営農塾マルニの取り組みである。果樹栽培の経験が無い農家の子弟に初年度に数haの果樹経営を任せて、7年から10年後に独立するまで面倒を見る。樹園地のほとんどは借地で、新植である。独立までに投下した開墾費用、苗木、果樹棚、肥料、農薬などの費用は独立時にすべて無償譲渡されるといふ。そして、冬の安定雇用のために干し柿加工の賃金が社員に支払われる。

このように、農業法人による新規就農者への支援・育成機能については高く評価されるべきだろう。果樹農家の高齢化と減少が進む中で山梨フルーツライングループは、大規模果樹経営のモデルとなり得るものである。今後とも目が離せない。